

平成 30 年度

泉南市

統一的な基準による財務書類



泉南市マスコットキャラクター

せんなんくまじろう  
「泉南熊寺郎」 “せんくま”

令和元年 11 月

泉南市総務部財政課

# 目 次

(1) はじめに	1
(2) 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは	2
(3) 財務書類 4 表の関係（一般会計等財務書類）	3
(4) 本市における財務書類	
1. 貸借対照表	4
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	10
(5) 前年度との比較（一般会計等財務書類）	
1. 貸借対照表及び行政コスト計算書	12
2. 資金収支計算書	13
3. 純資産変動計算書	14
(6) 本市における財務分析	15
(7) 他団体との指標比較（主なもの）	20
(8) 一般会計等財務書類（詳細版）	21
(9) 全体会計財務書類（詳細版）	25
(10) 連結会計財務書類（詳細版）	29

## 1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」において、資産・債務改革が位置付けられたのを契機として、地方公共団体における公会計の整備が要請され、平成19年10月に総務省から財務書類モデルが示され、平成21年度までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表が求められました。

本市においては、平成20年度以降、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計ベースと市を構成するその他の特別会計や市と連携して行政サービス等を実施している一部事務組合等を含めた連結ベースの財務書類4表を作成してきたところです。

しかしながら、現在の官公庁の会計方式による財務書類は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や将来、負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足しているなどの課題がありました。また、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題もありました。このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、すべての地方公共団体に統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がなされました。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を十分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

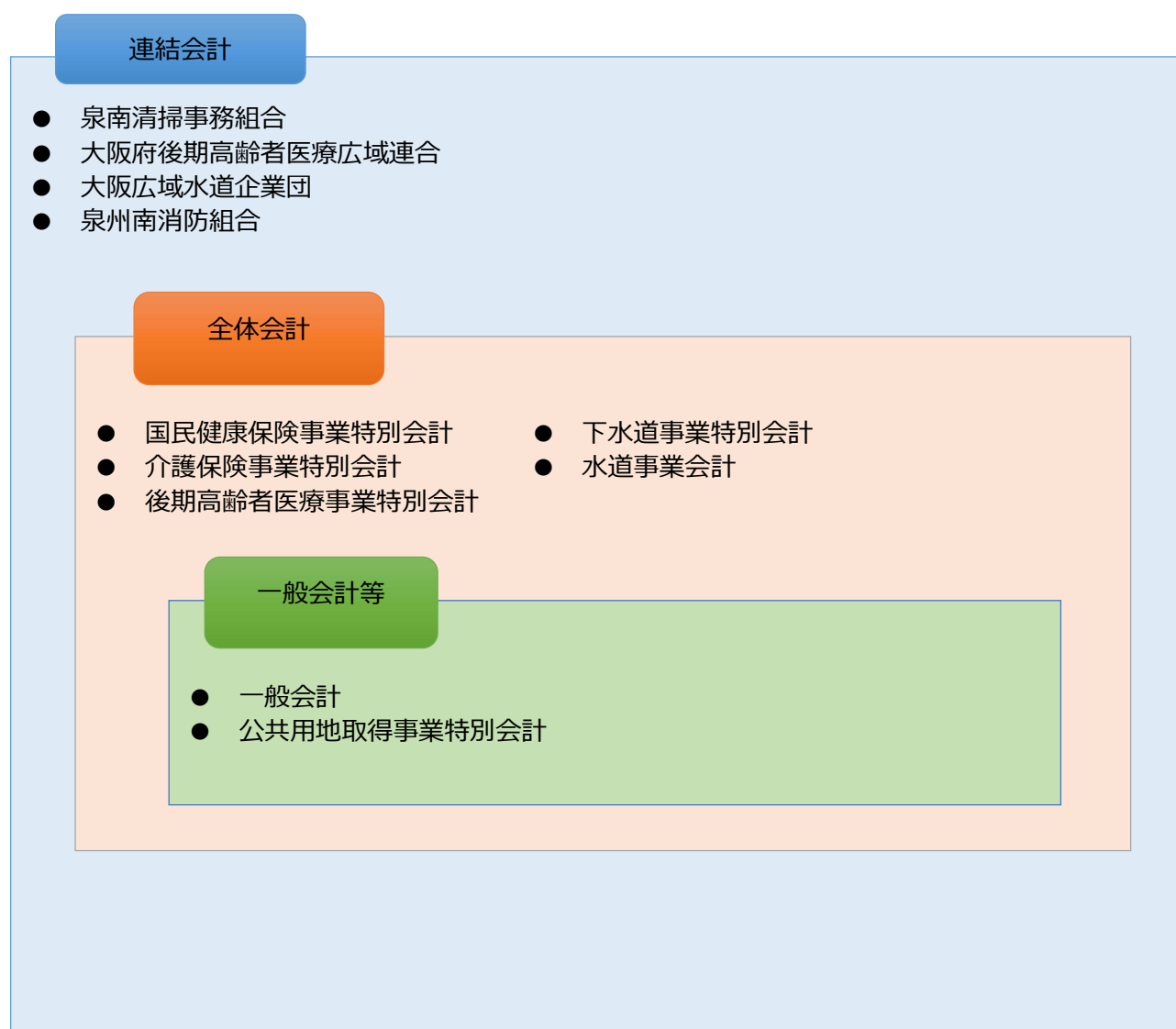
## 2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

### (1) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の支払い等については、基準日までに終了したものとする。

### (2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営企業会計及び特別会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。



### 3. 財務書類 4 表の関係（一般会計等財務書類）

財務書類 4 表の相互関係を示した図です。

#### 貸借対照表

平成31年3月31日現在 (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	70,402	固定負債	30,736
有形固定資産	67,191	地方債	27,196
事業用資産	29,754	退職手当引当金	3,539
インフラ資産	37,290	流動負債	2,723
物品	147	1年内償還予定地方債	2,254
無形固定資産	0	賞与等引当金	283
投資その他の資産	3,211	預り金	184
基金	2,867	その他	3
その他	344	負債合計	33,458
		純資産の部	
流動資産	993	純資産合計	37,937
現金預金	242		
基金	628		
その他	123		
資産合計	71,395	負債及び純資産合計	71,395

#### 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日 (単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	1,299
業務支出	18,901
業務収入	20,319
臨時支出	154
臨時収入	35
投資活動収支	△2,226
投資活動支出	3,724
公共施設等整備費支出	3,424
基金積立金支出	300
投資活動収入	1,498
財務活動収支	968
財務活動支出	2,883
財務活動収入	3,851
本年度資金収支額	41
前年度末資金残高	17
本年度末資金残高	58
本年度末現金預金残高	242

#### 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日  
(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	19,812
業務費用	8,302
人件費	3,745
職員給与費	3,131
引当金繰入額	294
その他	320
物件費等	3,961
物件費	2,689
維持補修費	163
減価償却費	1,109
その他の業務費用	597
支払利息	304
徴収不能引当金繰入額	40
その他	254
移転費用	11,509
補助金等	3,255
社会保障給付	5,617
他会計への繰出金	2,630
その他	7
経常収益	816
使用料及び手数料	302
その他	514
純経常行政コスト	18,996
臨時損失	179
臨時利益	12
純行政コスト	19,163

#### 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日  
(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	37,242
純行政コスト(△)	△19,163
財源	20,907
税収等	14,713
国県等補助金	6,195
その他	△1,049
本年度純資産変動額	695
本年度末純資産残高	37,937

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 4. 本市における財務書類

##### 1. 貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
固定資産	70,402	82,291	90,479	固定負債	30,736	47,892	52,821
有形固定資産	67,191	78,539	86,346	地方債	27,196	39,030	42,060
事業用資産	29,754	29,754	30,788	退職手当引当金	3,539	3,687	4,651
インフラ資産	37,290	48,622	53,371	その他	0	5,174	6,109
物品	147	163	2,187	流動負債	2,723	4,133	4,833
無形固定資産	0	1	235	1年内償還予定 地方債	2,254	3,415	3,806
投資その他の資産	3,211	3,752	3,898	賞与等引当金	283	321	376
基金(減債・そ その他)	2,867	3,273	3,384	その他	187	397	649
その他	344	479	515	負債合計	33,458	52,025	57,654
流動資産	993	3,559	4,524	純資産の部	37,937	33,825	37,349
現金預金	242	2,406	3,389				
未収金	121	555	524				
基金(財政調整)	628	628	628				
その他	2	△28	△16	純資産合計	37,937	33,825	37,349
資産合計	71,395	85,850	95,003	負債・純資産合計	71,395	85,850	95,003

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末（3月31日）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示しています。左側に「資産」、右側に資産の財源を「負債（将来世代への負担）」と「純資産（これまでの世代の負担）」に分けて表示しています。資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになり、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることが出来ます。資産は学校や道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収や国・県支出金等将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

## 貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は約714億円、負債額は約335億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は約379億円となっています。資産のうち約672億円（94.1%）が有形固定資産となっています。その内訳として事業用資産が約298億円（41.7%）、インフラ資産が約373億円（52.2%）を占める形となっています。

一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で約272億円、短期分で約23億円と負債全体の88.0%を占めています。負債総額では約335億円で総資産に占める割合としては46.9%となっています。

## 科目説明

- ・ 固 定 資 産：将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産
- ・ 事業用資産：庁舎、学校、公民館、公営住宅など公共サービスに供されている資産
- ・ インフラ資産：道路、橋、公園、上下水道施設など社会基盤となる資産
- ・ 物 品：車輛、美術品など取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の資産
- ・ 無形固定資産：ソフトウェアなど
- ・ 基金(減債・その他)：減債基金及び公共施設整備基金、緑化基金、地域福祉基金など
- ・ そ の 他：出資金、長期延滞債権、長期貸付金、徴収不能引当金
- ・ 流 動 資 産：現金、預金、未収金、財政調整基金等の積立金など現金化することが可能な財産
- ・ 未 収 金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・ そ の 他：棚卸資産、徴収不能引当金
- ・ 固 定 負 債：償還予定が1年を超える地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額
- ・ そ の 他：長期未払金、損失補償等引当金など
- ・ 流 動 負 債：1年以内に返済や支払いを要するものやすでに支払い義務が確定しているもの。償還予定が1年以内の地方債など
- ・ 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- ・ そ の 他：預り金、未払金、未払費用、前受金など

## 2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 経常費用 (①+②)	19,812	33,165	40,294
① 業務費用 (a+b+c)	8,302	11,315	13,519
a 人件費	3,745	4,240	5,163
職員給与費	3,131	3,542	4,258
その他人件費	614	697	905
b 物件費等	3,961	5,500	6,601
物件費	2,689	3,783	4,298
維持補修費	163	200	326
減価償却費	1,109	1,516	1,952
その他物件費	0	0	25
c その他の業務費用	597	1,575	1,754
② 移転費用	11,509	21,850	26,775
補助金等	3,255	16,181	21,096
社会保障給付	5,617	5,620	5,629
その他移転費用	2,637	49	50
B 経常収益	816	2,964	3,688
使用料及び手数料	302	2,332	2,987
その他経常収益	514	633	701
C 純経常行政コスト (A-B)	18,996	30,201	36,606
D 臨時損失	179	184	241
E 臨時利益	12	25	25
F 純行政コスト (C+D-E)	19,163	30,360	36,821

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。



## 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間における福祉サービスやごみの収集等の行政活動に係る経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料・手数料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生する税収等で賄うべきコスト）となります。純経常行政コストから、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

## 行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は約 198 億円（A）で、経常収益は約 8 億円（B）となっています。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト（C）に、臨時損失（D）と臨時利益（E）の差額を加えた純行政コストは約 192 億円（F）となっています。この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で約 37 億円（18.9%）（a）となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で約 40 億円（20.0%）（b）となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり約 115 億円（58.1%）（②）と多くを占める形となっています。

## 科目説明

- ・ 経 常 費 用：毎年度、継続的に発生する費用
- ・ 業 務 費 用：人件費、物件費等、市債償還の利子など行政サービスに要したコスト
- ・ その他人件費：賞与等引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など
- ・ 物 件 費 等：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用
- ・ 減 価 償 却 費：一定の耐用年数に基づき計算された社会資本の経年劣化に伴う資産価値減少額
- ・ その他物件費：固定資産除却費及び棚卸資産消耗費など
- ・ その他の業務費用：公債（市債）償還利子など
- ・ 移 転 費 用：市民への補助金、児童福祉・生活保護等の社会保障給付としての扶助費など
- ・ 社会保障給付：社会保障給付としての扶助費
- ・ その他移転費用：他会計への繰入金や一部事務組合への負担金等
- ・ 経 常 収 益：使用料及び手数料等サービスの対価として徴収する金銭や預金利子など
- ・ その他経常収益：使用料及び手数料等以外の経常収益
- ・ 純経常行政コスト：経常費用から経常収益を引いたもの
- ・ 臨 時 損 失：災害復旧に要する経費、資産の除売却により生じた損失など
- ・ 臨 時 利 益：資産の売却により生じた利益など
- ・ 純行政コスト：純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

### 3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 前年度末純資産残高	37,242	32,598	35,884
① 純行政コスト (△)	△19,163	△30,360	△36,821
② 財源	20,907	32,637	39,363
a 税収等	14,713	19,365	22,739
b 国県等補助金	6,195	13,272	16,624
B 本年度差額 (② - ①)	1,745	2,277	2,542
③ 資産評価差額	0	0	0
④ 無償所管換等	△1,049	△1,049	△1,052
⑤ その他	0	0	△25
C 本年度純資産変動額 (B + ③ + ④ + ⑤)	695	1,228	1,465
D 本年度末純資産残高 (A + C)	37,937	33,825	37,349

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

### 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産（これまでの世代が負担した部分）が1年間においてどのように変動したかを示しています。純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。なお、純資産変動計算書の純資産は、貸借対照表の純資産の合計と連動します。

### 純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は約7億円（C）増加したことがわかります。行政サービスを行う財源として税収約147億円（a）と国や府からの補助金収入約62億円（b）の合計約210億円（②）を調達し、その調達した財源を使用して、前述の純行政コスト約192億円（①）に充当しているため、差額が約17億円（B）発生しています。しかし、無償所管換等により固定資産が約10億円減少（④）となっているため、純資産額は約7億円（C）の増加となっています。

### 科目説明

- ・前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額
- ・純行政コスト：行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分
- ・税 収 等：市税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金及び県等支出金など
- ・本年度差額：純行政コストと調達した財源の差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表す
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
- ・そ の 他：未収金など

#### 4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動			
① 業務支出	18,901	31,521	38,152
a 業務費用支出	7,392	9,671	11,378
人件費支出	4,080	4,686	5,561
物件費等支出	2,845	4,049	4,697
その他の支出	467	591	1,119
b 移転費用支出	11,509	21,850	26,775
② 業務収入	20,319	33,815	41,121
③ 臨時支出	154	159	209
④ 臨時収入	35	42	50
<b>A 業務活動収支 (②+④-①-③)</b>	<b>1,299</b>	<b>2,177</b>	<b>2,809</b>
投資活動			
⑤ 投資活動支出	3,724	4,224	4,618
公共施設等整備費支出	3,424	3,784	4,118
基金積立金支出	300	440	500
その他投資活動支出	0	0	0
⑥ 投資活動収入	1,498	1,731	1,817
国県等補助金収入	497	613	642
基金取崩収入	152	264	313
その他投資活動収入	848	854	862
<b>B 投資活動収支 (⑥-⑤)</b>	<b>△2,226</b>	<b>△2,493</b>	<b>△2,801</b>
財務活動			
⑦ 財務活動支出 (c+d)	2,883	4,362	4,759
c 地方債償還支出	2,883	4,362	4,758
d その他財務活動支出	0	0	2
⑧ 財務活動収入 (e+f)	3,851	4,659	4,804
e 地方債発行収入	3,851	4,659	4,804
f その他財務活動収入	0	0	0
<b>C 財務活動収支 (⑧-⑦)</b>	<b>968</b>	<b>297</b>	<b>44</b>
<b>D 本年度資金収支額 (A+B+C)</b>	<b>41</b>	<b>△19</b>	<b>53</b>
<b>E 前年度末資金残高</b>	<b>17</b>	<b>2,241</b>	<b>3,163</b>
<b>F 本年度末資金残高 (E+D)</b>	<b>58</b>	<b>2,222</b>	<b>3,204</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>242</b>	<b>2,406</b>	<b>3,389</b>

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

### 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示しています。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが3つの収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支が対象とする支出は、基本的に行政コスト計算書で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものであり、収入は税金等や業務活動に係る国県等補助金、使用料及び手数料等を計上しています。資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は黒字となるのが通常です。

支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

### 資金収支計算書からみえること

本年度の一般会計等における業務活動収支は約13億円（A）のプラスですが、投資活動収支においては約22億円（B）のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が約3億円あり、投資活動収支の内訳として基金が約1億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は約5億円のマイナス〔業務活動収支－(△支払利息支出)+投資活動収支－(△基金積立金支出+基金取崩収入)〕となります。

他方で、財務活動収支は約10億円（C）のプラスとなり、その内訳としては地方債発行収入が約39億円（e）に対して地方債の償還支出が約29億円（c）となり、負債の返済額より、発行額が上回っていることを示しています。

### 科目説明

- ・業務活動収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ・業務支出：人件費、物件費、支払利息、補助費、扶助費など
- ・業務収入：市税、国県等補助金、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧事業費支出など
- ・臨時収入：国県等補助金（臨時的なもの）など
- ・投資活動収支：資産の形成に関するもの
- ・投資活動支出：公共施設等整備費支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入：土地等の固定資産売却収入、施設建設の財源である補助金など
- ・財務活動収支：資金の調達や運用に関するもの
- ・財務活動支出：市債の償還など
- ・財務活動収入：市債の借入など

## 5. 前年度との比較（一般会計等財務書類）

### 1. 貸借対照表及び行政コスト計算書

・貸借対照表

(単位：百万円)

	30年度末	29年度末	比較		30年度末	29年度末	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	70,402	69,165	1,237	固定負債	30,736	30,029	707
有形固定資産	67,191	66,001	1,190	地方債	27,196	26,139	1,057
事業用資産	29,754	28,256	1,498	退職手当引当金	3,539	3,889	△ 350
インフラ資産	37,290	37,583	△ 293	その他	0	0	0
物品	147	162	△ 15	流動負債	2,723	2,798	△ 75
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	2,254	2,342	△ 88
投資その他の資産	3,211	3,165	46	賞与等引当金	283	268	15
基金（減債・その他）	2,867	2,791	76	その他	187	187	0
その他	344	374	△ 30	負債合計	33,458	32,827	631
流動資産	993	903	90	純資産の部	37,937	37,242	695
現金預金	242	204	38				
未収金	121	135	△ 14				
基金（財政調整）	628	556	72				
その他	2	8	△ 6	純資産合計	37,937	37,242	695
資産合計	71,395	70,069	1,326	負債・純資産合計	71,395	70,069	1,326

・行政コスト計算書

(単位：百万円)

	30年度	29年度	比較
A 経常費用（①+②）	19,812	20,369	△ 557
① 業務費用（a+b+c）	8,302	8,423	△ 121
a 人件費	3,745	3,919	△ 174
職員給与費	3,131	3,172	△ 41
その他人件費	614	747	△ 133
b 物件費等	3,961	3,794	167
物件費	2,689	2,540	149
維持補修費	163	97	66
減価償却費	1,109	1,156	△ 47
その他物件費	0	0	0
c その他の業務費用	597	711	△ 114
② 移転費用	11,509	11,946	△ 437
補助金等	3,255	3,681	△ 426
社会保障給付	5,617	5,634	△ 17
その他移転費用	2,637	2,631	6
B 経常収益	816	622	194
使用料及び手数料	302	329	△ 27
その他経常収益	514	293	221
C 純経常行政コスト（A-B）	18,996	19,747	△ 751
D 臨時損失	179	790	△ 611
E 臨時利益	12	3	9
F 純行政コスト（C+D-E）	19,163	20,535	△ 1,372

## 2. 資金収支計算書

(単位：百万円)

	30年度	29年度	比較
業務活動			
① 業務支出	18,901	19,377	△476
a 業務費用支出	7,392	7,431	△39
人件費支出	4,080	4,158	△78
物件費等支出	2,845	2,640	205
その他の支出	467	632	△165
b 移転費用支出	11,509	11,946	△437
② 業務収入	20,319	20,188	131
③ 臨時支出	154	0	154
④ 臨時収入	35	0	35
<b>A 業務活動収支 (②+④-①-③)</b>	<b>1,299</b>	<b>812</b>	<b>487</b>
投資活動			
⑤ 投資活動支出	3,724	2,044	1,680
公共施設等整備費支出	3,424	1,838	1,586
基金積立金支出	300	206	94
その他投資活動支出	0	0	0
⑥ 投資活動収入	1,498	1,050	448
国県等補助金収入	497	498	△1
基金取崩収入	152	395	△243
その他投資活動収入	848	157	691
<b>B 投資活動収支 (⑥-⑤)</b>	<b>△2,226</b>	<b>△993</b>	<b>△1,233</b>
財務活動			
⑦ 財務活動支出 (c+d)	2,883	2,491	392
c 地方債償還支出	2,883	2,491	392
d その他財務活動支出	0	0	0
⑧ 財務活動収入 (e+f)	3,851	2,672	1,179
e 地方債発行収入	3,851	2,672	1,179
f その他財務活動収入	0	0	0
<b>C 財務活動収支 (⑧-⑦)</b>	<b>968</b>	<b>181</b>	<b>787</b>
<b>D 本年度資金収支額 (A+B+C)</b>	<b>41</b>	<b>0</b>	<b>41</b>
<b>E 前年度末資金残高</b>	<b>17</b>	<b>17</b>	<b>0</b>
<b>F 本年度末資金残高 (E+D)</b>	<b>58</b>	<b>17</b>	<b>41</b>
本年度末現金預金残高	242	204	38

### 3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	30年度	29年度	比較
A 前年度末純資産残高	37,242	26,814	10,428
① 純行政コスト (△)	△19,163	△20,535	1,372
② 財源	20,907	20,159	748
a 税収等	14,713	13,906	807
b 国県等補助金	6,195	6,253	△58
B 本年度差額 (②－①)	1,745	△376	2,121
③ 資産評価差額	0	0	0
④ 無償所管換等	△1,049	10,804	△11,853
⑤ その他	0	0	0
C 本年度純資産変動額 (B+③+④+⑤)	695	10,428	△9,733
D 本年度末純資産残高 (A+C)	37,937	37,242	695

#### ○主な増減比較

##### 【貸借対照表】

資産は火葬場新設等により約 13 億円増加し、負債は地方債が約 11 億円増加、退職手当引当金が約 4 億円減少等により約 6 億円増加したため、純資産が約 7 億円増加しています。

##### 【行政コスト計算書】

業務費用が人件費の減少等により約 1 億円減少、移転費用が補助金等の減少により約 4 億円減少、臨時損失が約 6 億円減少となったこと等により、純行政コストが約 14 億円減少しています。

##### 【資金収支計算書】

各活動収支の状況は、業務活動収支が約 5 億円、投資活動収支が火葬場新設事業等により約△12 億円、財務活動収支が約 8 億円となっています。

##### 【純資産変動計算書】

財源が純行政コストを上回ったことにより、無償所管換等による固定資産の減少はありましたが、本年度末純資産残高が約 7 億円増加しています。



## 6. 本市における財務分析

※人口は、平成31年3月31日時点の住民基本台帳人口を用いています。

※（ ）内は、前年度の数値を表しています。

※ [ ] 内は、総務省の算定式見直し後の前年度の数値を表しています。

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	<p>将来世代に残る資産はどのくらいあるのか</p>			
	<p><b>住民一人当たり資産額</b></p> <p>◆資産合計／人口            所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。            (一般会計等)  <math>71,395,421 \text{ 千円} / 61,984 \text{ 人} = 1,152 \text{ 千円}</math></p>	<p>1,152 千円            (1,120 千円)</p>	<p>1,385 千円            (1,348 千円)</p>	<p>1,533 千円            (1,497 千円)</p>
	<p><b>歳入額対資産比率</b></p> <p>◆資産合計／(本年度収入額＋前年度末資金残高)            本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。            これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。            3～7年が平均的な値とされていることから、一般会計等では財政面で多大な負担とならない範囲で社会資本整備を進めていると言えます。            (一般会計等)  <math>71,395,421 \text{ 千円} / (25,703,441 \text{ 千円} + 16,738 \text{ 千円}) = 2.78 \text{ 年}</math></p>	<p>2.78年            (2.93年)</p>	<p>2.02年            (2.01年)</p>	<p>1.86年            (1.85年)</p>
<p><b>有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)</b></p> <p>◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等            土地や物品、建設仮勘定(建設中の建物等に支払った建設費の一部)以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としての程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。            (一般会計等)  <math>40,577,411 \text{ 千円} / 61,628,968 \text{ 千円} = 65.8\%</math></p>	<p>65.8%            (68.4%)            [68.3%]</p>	<p>61.3%            (63.2%)            [63.0%]</p>	<p>61.2%            (62.4%)            [62.6%]</p>	

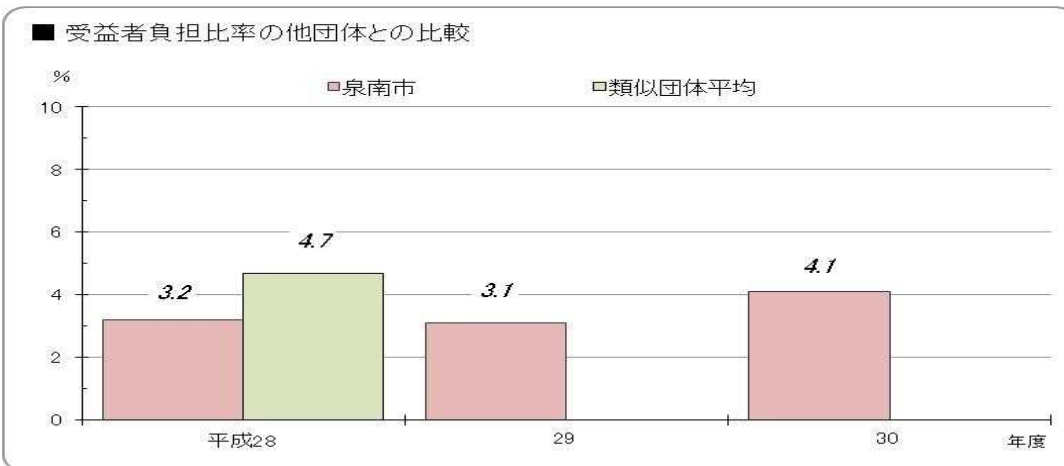
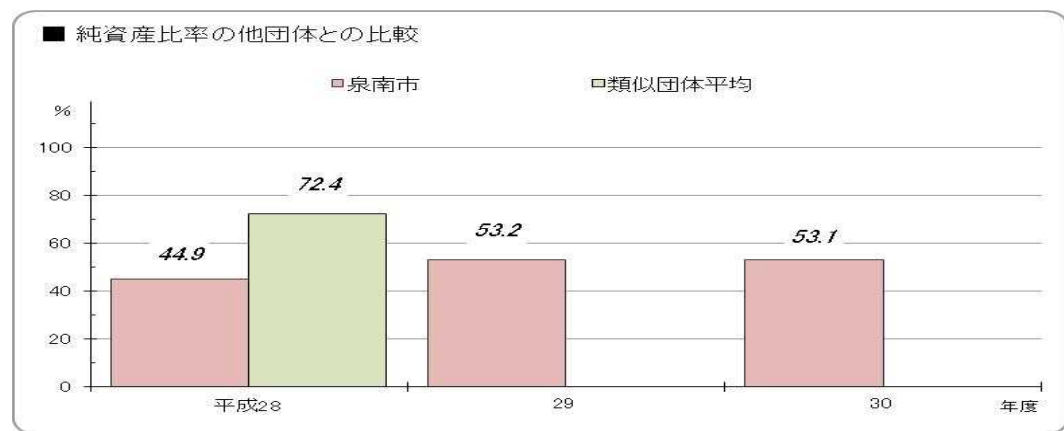
財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か			
	<p><b>純資産比率</b></p> <p>◆純資産合計／資産合計</p> <p>所有する資産のうち、純資産が占める割合を算出することにより、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を把握することができます。総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表しています。</p> <p>50～90%が平均的な値とされていることから、資産の取得にあたり、負債に頼り、将来世代への負担が大きくなっていることがわかります。</p> <p>（一般会計等）</p> <p>37,936,989千円／71,395,421千円 = 53.1%</p>	53.1% (53.2%)	39.4% (38.7%)	39.3% (38.3%)
	<p><b>社会資本等形成の世代間負担比率</b></p> <p>◆地方債（特例地方債※を除く）／社会資本等（有形固定資産 + 無形固定資産）</p> <p>所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。 ※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分</p> <p>（一般会計等）</p> <p>17,649,593千円／67,190,951千円 = 26.3%</p>	26.3% (43.2%) [25.6%]	39.0% (54.7%) [39.6%]	39.3% (53.9%) [40.1%]
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）			
	<p><b>住民一人当たり負債額</b></p> <p>◆負債額／人口</p> <p>負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。</p> <p>（一般会計等）</p> <p>33,458,433千円／61,984人 = 540千円</p>	540千円 (525千円)	839千円 (827千円)	930千円 (923千円)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
持続可能性 (健全性)	<b>基礎的財政収支（プライマリーバランス）</b> ◆業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。収支が黒字の場合は、借金に頼らず税金などの収入で行政サービスが賄われていることを表します。 （一般会計等） $1,299,278 \text{千円} - (\Delta 303,541 \text{千円}) + (\Delta 2,226,280 \text{千円}) - (\Delta 300,438 \text{千円} + 152,310 \text{千円}) = \Delta 475,333 \text{千円}$	$\Delta 475,333$ 千円 (154,165 千円) [△34千円]	450,870 千円 (1,776,607 千円) [1,533,357 千円]	829,342 千円 (3,098,595 千円) [2,852,088 千円]
	<b>債務償還可能年数</b> ◆（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等） ※財政健全化指標を利用 地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。 （一般会計等） $(40,380,591 \text{千円} - 8,620,171 \text{千円}) / (13,376,698 \text{千円} - 10,215,183 \text{千円}) = 10.0 \text{年}$	10.0年 (20.1年) [11.0年]	-	-
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか			
	<b>住民一人当たり純経常行政コスト</b> ◆純経常行政コスト／人口 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。 （一般会計等） $18,995,867 \text{千円} / 61,984 \text{人} = 306 \text{千円}$	306千円 (316千円)	487千円 (513千円)	591千円 (633千円)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
効率性	<p><b>住民一人当たり人件費</b></p> <p>◆人件費／人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>3,744,683 千円／61,984 人 = 60 千円</p>	60 千円 (63 千円)	68 千円 (71 千円)	83 千円 (84 千円)
	<p><b>住民一人当たり物件費</b></p> <p>◆物件費等／人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等(事業用資産＋インフラ資産)の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>3,960,748 千円／61,984 人 = 64 千円</p>	64 千円 (61 千円)	89 千円 (87 千円)	107 千円 (105 千円)
	<p><b>住民一人当たり移転費用</b></p> <p>◆移転費用／人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p> <p>(一般会計等)</p> <p>11,509,168 千円／61,984 人 = 186 千円</p>	186 千円 (191 千円)	353 千円 (380 千円)	432 千円 (480 千円)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか			
	<p><b>行政コスト対税収等比率</b></p> <p>◆純経常行政コスト／財源等（税収等+国県等補助金）</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p> <p>90～110%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。</p> <p>（一般会計等）</p> <p>18,995,867千円／（14,712,530千円+6,194,885千円） =90.9%</p>	90.9% (98.0%)	92.5% (94.8%)	93.0% (92.4%)
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）			
	<p><b>受益者負担比率</b></p> <p>◆経常収益／経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p> <p>2～8%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。</p> <p>なお、全体・連結では、水道料金や介護保険料などが経常収益となり、普通会計より受益者負担比率が高くなっています。</p> <p>（一般会計等）</p> <p>815,731千円／19,811,598千円=4.1%</p>	4.1% (3.1%)	8.9% (7.9%)	9.2% (8.2%)

## 7. 他団体との指標比較（主なもの）



**【有形固定資産減価償却率】**

類似団体平均や大阪府市町村平均より上回っています。これは、昭和 50 年前後に整備された公共施設が多く、数十年経過し更新時期を迎えているからです。

**【純資産比率】**

類似団体平均を下回っています。公共施設等の老朽化による資産価値の減少や臨時的な措置として発行した退職手当債等による負債により、純資産が少なくなっているからです。

**【受益者負担比率】**

行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は、類似団体に比べ低くなっています。

8. 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計等貸借対照表  
（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,402,407	固定負債	30,735,820
有形固定資産	67,190,951	地方債	27,196,373
事業用資産	29,754,001	長期未払金	-
土地	16,279,992	退職手当引当金	3,539,447
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,575,435	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,530,872	流動負債	2,722,613
工作物	1,091,797	1年内償還予定地方債	2,253,539
工作物減価償却累計額	△ 708,659	未払金	2,559
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	282,594
航空機	-	預り金	183,921
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,458,433
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	46,307	固定資産等形成分	71,030,103
インフラ資産	37,290,425	余剰分（不足分）	△ 33,093,114
土地	29,550,214		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	19,961,735		
工作物減価償却累計額	△ 12,337,880		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	116,355		
物品	657,589		
物品減価償却累計額	△ 511,063		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,211,456		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	-		
出資金	16,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	365,169		
長期貸付金	2,575		
基金	2,867,027		
減債基金	1,278,175		
その他	1,588,852		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,715		
流動資産	993,014		
現金預金	242,004		
未収金	121,391		
短期貸付金	-		
基金	627,696		
財政調整基金	627,696		
減債基金	-		
棚卸資産	15,077		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,154	純資産合計	37,936,989
資産合計	71,395,421	負債及び純資産合計	71,395,421

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,811,598
業務費用	8,302,430
人件費	3,744,683
職員給与費	3,130,529
賞与等引当金繰入額	282,594
退職手当引当金繰入額	11,244
その他	320,316
物件費等	3,960,748
物件費	2,688,922
維持補修費	162,806
減価償却費	1,109,021
その他	-
その他の業務費用	596,999
支払利息	303,541
徴収不能引当金繰入額	39,715
その他	253,743
移転費用	11,509,168
補助金等	3,254,592
社会保障給付	5,617,364
他会計への繰出金	2,630,000
その他	7,213
経常収益	815,731
使用料及び手数料	301,681
その他	514,051
純経常行政コスト	18,995,867
臨時損失	179,079
災害復旧事業費	154,129
資産除売却損	24,950
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,132
資産売却益	12,132
その他	-
純行政コスト	19,162,813



## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	37,241,815	69,721,549	△ 32,479,734
純行政コスト(△)	△ 19,162,813		△ 19,162,813
財源	20,907,415		20,907,415
税収等	14,712,530		14,712,530
国県等補助金	6,194,885		6,194,885
本年度差額	1,744,602		1,744,602
固定資産等の変動(内部変動)		2,357,983	△ 2,357,983
有形固定資産等の増加		3,423,671	△ 3,423,671
有形固定資産等の減少		△ 1,184,220	1,184,220
貸付金・基金等の増加		709,567	△ 709,567
貸付金・基金等の減少		△ 591,035	591,035
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,049,429	△ 1,049,429	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	695,173	1,308,554	△ 613,381
本年度末純資産残高	37,936,989	71,030,103	△ 33,093,114

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,900,941
業務費用支出	7,391,773
人件費支出	4,080,296
物件費等支出	2,844,680
支払利息支出	303,541
その他の支出	163,257
移転費用支出	11,509,168
補助金等支出	3,254,592
社会保障給付支出	5,617,364
他会計への繰出支出	2,630,000
その他の支出	7,213
業務収入	20,318,851
税込等収入	13,933,858
国県等補助金収入	5,662,364
使用料及び手数料収入	328,730
その他の収入	393,899
臨時支出	154,129
災害復旧事業費支出	154,129
その他の支出	-
臨時収入	35,498
<b>業務活動収支</b>	<b>1,299,278</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,724,109
公共施設等整備費支出	3,423,671
基金積立金支出	300,438
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,497,829
国県等補助金収入	497,024
基金取崩収入	152,310
貸付金元金回収収入	98
資産売却収入	62,382
その他の収入	786,014
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,226,280</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,882,915
地方債償還支出	2,882,915
その他の支出	-
財務活動収入	3,851,263
地方債発行収入	3,851,263
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>968,348</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>41,346</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>16,738</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>58,084</b>
前年度末歳計外現金残高	187,468
本年度歳計外現金増減額	△ 3,547
本年度末歳計外現金残高	183,921
本年度末現金預金残高	242,004

9. 全体会計財務書類（詳細版）

全体貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	82,290,709	固定負債	47,891,617
有形固定資産	78,538,649	地方債	39,030,288
事業用資産	29,754,001	長期未払金	-
土地	16,279,992	退職手当引当金	3,687,387
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,575,435	その他	5,173,942
建物減価償却累計額	△ 27,530,872	流動負債	4,133,142
工作物	1,091,797	1年内償還予定地方債	3,414,990
工作物減価償却累計額	△ 708,659	未払金	145,131
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,809
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	321,182
航空機	-	預り金	247,031
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	52,024,759
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	46,307	固定資産等形成分	82,918,405
インフラ資産	48,621,732	余剰分(不足分)	△ 49,093,119
土地	29,986,721		
建物	1,117,249		
建物減価償却累計額	△ 641,657		
工作物	38,439,771		
工作物減価償却累計額	△ 20,816,799		
その他	1,186,931		
その他減価償却累計額	△ 816,737		
建設仮勘定	166,252		
物品	832,956		
物品減価償却累計額	△ 670,040		
無形固定資産	508		
ソフトウェア	-		
その他	508		
投資その他の資産	3,751,552		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	-		
出資金	16,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	531,664		
長期貸付金	2,575		
基金	3,273,217		
減債基金	1,278,175		
その他	1,995,042		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72,305		
流動資産	3,559,336		
現金預金	2,405,667		
未収金	554,732		
短期貸付金	-		
基金	627,696		
財政調整基金	627,696		
減債基金	-		
棚卸資産	24,541		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,300		
資産合計	85,850,045	純資産合計	33,825,286
		負債及び純資産合計	85,850,045

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	33,165,111
業務費用	11,314,666
人件費	4,239,579
職員給与費	3,542,130
賞与等引当金繰入額	317,345
退職手当引当金繰入額	22,724
その他	357,380
物件費等	5,499,641
物件費	3,783,161
維持補修費	199,969
減価償却費	1,516,132
その他	379
その他の業務費用	1,575,447
支払利息	591,091
徴収不能引当金繰入額	72,497
その他	911,859
移転費用	21,850,445
補助金等	16,181,118
社会保障給付	5,620,121
他会計への繰出金	-
その他	49,206
経常収益	2,964,234
使用料及び手数料	2,331,604
その他	632,630
純経常行政コスト	30,200,877
臨時損失	184,012
災害復旧事業費	158,773
資産除売却損	24,950
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	289
臨時利益	24,686
資産売却益	17,944
その他	6,742
純行政コスト	30,360,203

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	32,597,574	81,320,283	△ 48,722,709	
純行政コスト(△)	△ 30,360,203		△ 30,360,203	
財源	32,637,343		32,637,343	
税収等	19,365,326		19,365,326	
国県等補助金	13,272,017		13,272,017	
本年度差額	2,277,140		2,277,140	
固定資産等の変動(内部変動)		2,647,551	△ 2,647,551	
有形固定資産等の増加		4,642,705	△ 4,642,705	
有形固定資産等の減少		△ 2,140,862	2,140,862	
貸付金・基金等の増加		1,047,618	△ 1,047,618	
貸付金・基金等の減少		△ 901,910	901,910	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,049,429	△ 1,049,429		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	1,227,712	1,598,122	△ 370,410	
本年度末純資産残高	33,825,286	82,918,405	△ 49,093,119	

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,521,273
業務費用支出	9,670,828
人件費支出	4,686,161
物件費等支出	4,048,691
支払利息支出	591,091
その他の支出	344,885
移転費用支出	21,850,445
補助金等支出	16,181,118
社会保障給付支出	5,620,121
他会計への繰出支出	-
その他の支出	49,206
業務収入	33,814,814
税込等収入	18,274,016
国県等補助金収入	12,672,045
使用料及び手数料収入	2,371,237
その他の収入	497,516
臨時支出	159,062
災害復旧事業費支出	158,773
その他の支出	289
臨時収入	42,240
<b>業務活動収支</b>	<b>2,176,718</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,223,791
公共施設等整備費支出	3,783,938
基金積立金支出	439,853
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,731,054
国県等補助金収入	612,692
基金取崩収入	264,055
貸付金元金回収収入	98
資産売却収入	68,194
その他の収入	786,014
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,492,737</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,362,433
地方債償還支出	4,362,433
その他の支出	-
財務活動収入	4,659,063
地方債発行収入	4,659,063
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>296,630</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 19,389</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,241,136</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,221,746</b>
前年度末歳計外現金残高	187,468
本年度歳計外現金増減額	△ 3,547
本年度末歳計外現金残高	183,921
本年度末現金預金残高	2,405,667

10. 連結会計財務書類（詳細版）

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	90,479,219	固定負債	52,820,793
有形固定資産	86,345,572	地方債等	42,060,480
事業用資産	30,787,768	長期未払金	-
土地	16,291,097	退職手当引当金	4,650,989
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,109,324
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,832,734
建物	42,654,644	1年内償還予定地方債等	3,806,347
建物減価償却累計額	△ 28,782,750	未払金	362,178
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,344
工作物	1,193,117	前受金	4,812
工作物減価償却累計額	△ 733,498	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	376,442
船舶	-	預り金	247,453
船舶減価償却累計額	-	その他	33,157
船舶減損損失累計額	-	負債合計	57,653,527
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	91,106,915
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 53,757,587
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	529,139		
その他減価償却累計額	△ 410,288		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	46,307		
インフラ資産	53,370,522		
土地	30,437,032		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,934,819		
建物減価償却累計額	△ 1,700,179		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,934,870		
工作物減価償却累計額	△ 24,785,097		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,194,973		
その他減価償却累計額	△ 816,737		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,170,841		
物品	5,648,825		
物品減価償却累計額	△ 3,461,544		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	235,469		
ソフトウェア	3,916		
その他	231,554		
投資その他の資産	3,898,178		
投資及び出資金	44,883		
有価証券	28,020		
出資金	16,862		
その他	-		
長期延滞債権	539,397		
長期貸付金	2,575		
基金	3,383,638		
減債基金	1,278,175		
その他	2,105,462		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72,314		
流動資産	4,523,636		
現金預金	3,388,527		
未収金	524,143		
短期貸付金	-		
基金	627,696		
財政調整基金	627,696		
減債基金	-		
棚卸資産	29,739		
その他	6,831		
徴収不能引当金	△ 53,300		
繰延資産	-	純資産合計	37,349,328
資産合計	95,002,855	負債及び純資産合計	95,002,855

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	40,293,653
業務費用	13,518,747
人件費	5,163,301
職員給与費	4,258,278
賞与等引当金繰入額	372,494
退職手当引当金繰入額	146,938
その他	385,591
物件費等	6,601,376
物件費	4,298,188
維持補修費	325,878
減価償却費	1,951,901
その他	25,409
その他の業務費用	1,754,071
支払利息	633,722
徴収不能引当金繰入額	72,497
その他	1,047,852
移転費用	26,774,905
補助金等	21,096,167
社会保障給付	5,628,863
その他	49,875
経常収益	3,687,901
使用料及び手数料	2,986,967
その他	700,934
純経常行政コスト	36,605,752
臨時損失	240,645
災害復旧事業費	192,589
資産除売却損	31,643
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,413
臨時利益	25,326
資産売却益	18,366
その他	6,959
純行政コスト	36,821,071



## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,884,486	89,676,631	△ 53,792,145	-
純行政コスト(△)	△ 36,821,071		△ 36,821,071	-
財源	39,363,275		39,363,275	-
税収等	22,738,803		22,738,803	-
国県等補助金	16,624,472		16,624,472	-
本年度差額	2,542,204		2,542,204	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,509,619	△ 2,509,619	
有形固定資産等の増加		4,658,860	△ 4,658,860	
有形固定資産等の減少		△ 2,314,012	2,314,012	
貸付金・基金等の増加		1,117,836	△ 1,117,836	
貸付金・基金等の減少		△ 953,066	953,066	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,051,955	△ 1,051,955		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 25,407	△ 27,380	1,974	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,464,842	1,430,284	34,559	-
本年度末純資産残高	37,349,328	91,106,915	△ 53,757,587	-

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,152,441
業務費用支出	11,377,536
人件費支出	5,561,386
物件費等支出	4,696,624
支払利息支出	634,066
その他の支出	485,460
移転費用支出	26,774,905
補助金等支出	21,096,167
社会保障給付支出	5,628,863
その他の支出	49,875
業務収入	41,120,988
税込等収入	21,517,302
国県等補助金収入	15,969,834
使用料及び手数料収入	3,071,159
その他の収入	562,692
臨時支出	209,002
災害復旧事業費支出	192,589
その他の支出	16,413
臨時収入	49,925
業務活動収支	2,809,470
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,618,334
公共施設等整備費支出	4,117,897
基金積立金支出	500,437
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,817,004
国県等補助金収入	642,216
基金取崩収入	313,300
貸付金元金回収収入	98
資産売却収入	68,599
その他の収入	792,790
投資活動収支	△ 2,801,331
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,759,119
地方債等償還支出	4,757,505
その他の支出	1,613
財務活動収入	4,803,513
地方債等発行収入	4,803,513
その他の収入	-
財務活動収支	44,395
本年度資金収支額	52,534
前年度末資金残高	3,163,071
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,420
本年度末資金残高	3,204,185
前年度末歳計外現金残高	190,912
本年度歳計外現金増減額	△ 6,570
本年度末歳計外現金残高	184,342
本年度末現金預金残高	3,388,527